

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第93期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山邊 福二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	155,670	144,292	125,452	140,707	158,033
経常利益 (百万円)	3,038	1,918	2,385	3,247	3,863
当期純利益 (百万円)	2,477	865	1,546	2,144	2,308
包括利益 (百万円)				1,690	2,003
純資産額 (百万円)	11,734	10,843	13,417	15,105	16,893
総資産額 (百万円)	56,962	43,384	50,429	55,761	58,832
1株当たり純資産額 (円)	278.05	256.33	318.47	358.57	401.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.31	20.73	37.04	51.34	55.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.4	24.7	26.4	26.9	28.5
自己資本利益率 (%)	21.8	7.8	12.9	15.2	14.5
株価収益率 (倍)	3.5	5.6	5.5	5.1	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117	4,867	208	656	278
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	484	33	434	962	294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	4,403	588	677	933
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,598	1,976	2,358	1,243	2,177
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	444[44]	447[50]	433[44]	435[42]	444[46]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	132,288	122,110	104,463	116,795	131,249
経常利益 (百万円)	1,449	1,311	1,189	1,779	2,282
当期純利益 (百万円)	1,174	504	824	1,065	1,181
資本金 (百万円)	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024
発行済株式総数 (千株)	41,780	41,780	41,780	41,780	41,780
純資産額 (百万円)	7,355	6,652	8,263	9,159	9,857
総資産額 (百万円)	46,713	33,660	39,932	43,885	46,116
1株当たり純資産額 (円)	176.12	159.30	197.87	219.31	236.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	5.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.11	12.08	19.75	25.51	28.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.7	19.8	20.7	20.9	21.4
自己資本利益率 (%)	15.5	7.2	11.1	11.6	11.9
株価収益率 (倍)	7.4	9.6	10.3	10.2	14.1
配当性向 (%)				19.6	21.2
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	222[13]	227[15]	216[16]	215[15]	202[24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年7月 旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社本店並びに大阪、名古屋、八幡各支店の化学品、資材、業務関係者により、東京都中央区日本橋に商事会社として設立(資本金19万5千円)。同月、大阪支店、名古屋支店、八幡支店(現九州営業所)を設置。
- 昭和34年7月 三商株式会社(当社と同じく旧三菱商事株式会社の解散により設立)と合併、業務内容の拡充とともに対社会主義諸国との取引に特色を有す三菱系中堅総合商社としての確固たる地位を築く(資本金1億8千万円)。
- 昭和39年4月 ボヘミアガラス等の販売を目的とした(株)明和セールスを設立。
- 昭和40年5月 本店を現在地(東京都千代田区丸の内)に移転。
- 昭和48年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場(資本金8億5千万円)。
- 昭和50年9月 東京証券取引所市場第一部に昇格(資本金16億3千9百万円)。
- 昭和55年12月 北京に駐在員事務所を設置。
- 昭和57年9月 上海に駐在員事務所を設置。
- 平成元年12月 ホーチミンに駐在員事務所を設置。
- 平成2年12月 第三者割当増資を行い、新資本金40億2千4百万円となる。
- 平成3年4月 太原に駐在員事務所を設置。
- 平成5年5月 成都に駐在員事務所を設置。
- 平成8年1月 長沙に駐在員事務所を設置。
- 平成8年9月 上海に全額出資により明和産業(上海)有限公司を設立(現：連結子会社)。
- 平成12年1月 (株)明和セールスの株式全株取得(現：連結子会社)。
- 平成12年12月 広州に駐在員事務所を設置。
- 平成13年7月 大阪支店を現在地(大阪市中央区)に移転。
- 平成13年10月 物資部門(硝子・陶磁器事業)を会社分割により(株)明和セールスへ承継。
- 平成14年5月 九州支店を九州営業所に改編。
- 平成17年12月 九州営業所を現在地(福岡市博多区)に移転。
- 平成24年5月 名古屋支店を現在地(名古屋市中村区)に移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明和産業株式会社)、子会社7社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種サービス業務を営んでおります。

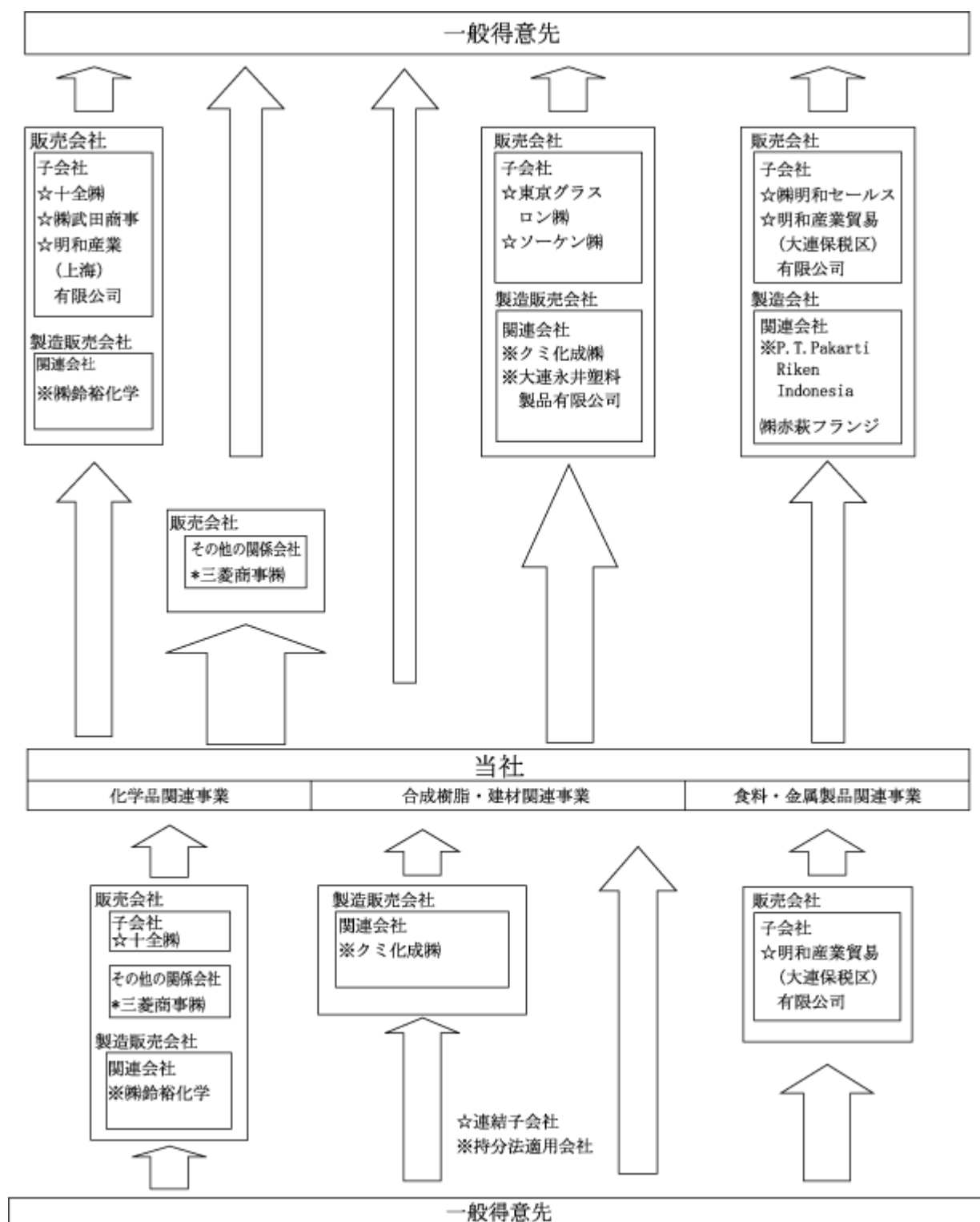
なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事(株)と商品の売買取引等の関係があります。

事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等	当社、三菱商事(株)、十全(株)、(株)武田商事、明和産業(上海)有限公司 (会社数 計5社)
	製造	難燃剤	(株)鈴裕化学 (会社数 計1社)
合成樹脂・建材 関連事業	販売	合成樹脂原料並びに製品、防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品等	当社、三菱商事(株)、東京グラスロン(株)、ソーケン(株) (会社数 計4社)
	製造	合成樹脂製品	クミ化成(株)、大連永井塑料製品有限公司 (会社数 計2社)
食料・金属製品 関連事業	販売	農水産物、金属製品、硝子製品等	当社、(株)明和セールス、明和産業貿易(大連保税區)有限公司、三菱商事(株) (会社数 計4社)
	製造	金属製品等	P.T.Pakarti Riken Indonesia、(株)赤萩フランジ (会社数 計2社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*当社の大部分の事業部門は、三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
十全(株) (注) 2、3	東京都千代田区	73	化学品 関連事業	90.4	当社商品(無機薬品等)の販売 と類似商品の仕入を行って おります。
明和産業(上海)有限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 上海市	(百万人民币) 23	化学品 関連事業	100.0	当社商品等(合成樹脂製品・ 石油製品等)を中国国内で販 売しております。
株武田商事 (注) 6	東京都墨田区	12	化学品 関連事業	100.0 (100.0)	当社の子会社の商品(無機薬 品等)の販売と類似商品の仕 入れを行っております。
東京グラスロン(株) (注) 3	東京都千代田区	100	合成樹脂・ 建材 関連事業	97.1	当社商品(新建材等)を関東地 区を中心に販売してございま す。
ソーケン(株) (注) 3	大阪府豊中市	20	合成樹脂・ 建材 関連事業	100.0	当社商品(新建材等)を関西地 区を中心に販売してございま す。
株明和セールス (注) 2、3	東京都千代田区	50	食料・ 金属製品 関連事業	100.0	当社は同社の財務及び計算業 務の受託を行っております。 また、同社に対し融資を行っ ております。
明和産業貿易(大連保税區)有 限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 大連市	(百万人民币) 1	食料・ 金属製品 関連事業	100.0	中国製品(金属製品等)を同 社の取次ぎで当社が輸入して 販売しております。また、当社 商品(金属製品等)を同社の 取次ぎで当社が輸出してござ います。
(持分法適用関連会社)					
株鈴裕化学 (注) 2、3	茨城県守谷市	40	化学品 関連事業	35.0	当社輸入商品(三酸化アンチ モン)を使用し、難燃剤を製造 しております。 また、同社に対し融資を行っ ております。
クミ化成(株) (注) 3、4	東京都千代田区	373	合成樹脂・ 建材 関連事業	39.9	当社商品(樹脂原料)を使用し 自動車用樹脂成型品を製造し ております。
その他 2社					
(その他の関係会社)					
三菱商事(株) (注) 5	東京都千代田区	204,447	化学品 関連事業他	被所有 32.9	当社の大部分の事業部門と商 品の売買を行っております。

(注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 当社の役員が当該会社の役員を兼務しております。

3 当社の従業員を役員として派遣しております。

4 クミ化成(株)については、同社の子会社5社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸
表に与える影響が大きいため、当該5社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しております。

なお、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。

5 当該会社は有価証券報告書を提出しております。

6 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品関連事業	200 [14]
合成樹脂・建材関連事業	116 [11]
食料・金属製品関連事業	44 [11]
全社(共通)	84 [10]
合計	444 [46]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含み、海外の現地採用者124名を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、嘱託及び契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び海外駐在員事務所に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
202 [24]	42.2	17.4	7,958

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品関連事業	54 [7]
合成樹脂・建材関連事業	52 [4]
食料・金属製品関連事業	12 [3]
全社(共通)	84 [10]
合計	202 [24]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含み、海外の現地採用者28名を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、嘱託及び契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時従業員、海外の現地採用者、他社から当社への出向者を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び海外駐在員事務所に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状態

当社には明和産業労働組合が組織されており、平成24年3月31日現在の組合員数は111名であります。

また、連結子会社につきましては、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって企業の生産活動や個人消費が大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧に伴い景気回復の動きが見られました。秋口にはタイでの大規模な洪水や歴史的な円高の影響を受け、景気の減速感が強まりましたが、年度末には円高の修正や自動車生産の回復により持ち直しの兆しも見えるようになりました。しかしながら電力問題や原油高は続いており、景気の下振れリスクが懸念される状況にあります。

海外経済においては、財政・金融問題により欧州経済が停滞し、その影響が他の地域にも波及している一方、世界経済を牽引してきた中国においても欧州向け輸出の減少やインフレ懸念に対する金融引き締め等により経済成長のスピードが鈍化しました。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画（平成23年度～平成25年度）にて重点戦略事業として掲げた潤滑油類・資源商材・環境商材などに係わる取引、及び中国・ベトナム関連取引の拡大に注力して参りました。その結果、資源関連商品の需要伸長や中国経済の成長により売上及び営業利益は順調に伸長いたしましたが、後半は景気減速の影響を受けて伸びが鈍化しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、上記の重点戦略事業の拡大により1,580億3千3百万円（前年度比12.3%増）、営業利益は32億5千万円（同20.4%増）となりました。持分法による投資利益は、自動車関連の事業投資先において東日本大震災やタイでの洪水による影響があったものの後半持ち直した結果、通年ではほぼ横ばいとなり、経常利益は38億6千3百万円（同19.0%増）と過去最高益を達成することが出来ました。その結果、特別損失として訴訟和解金等を計上したものの、当期純利益は23億8百万円（同7.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

化学品関連事業

中国産の希土類・難燃剤関連製品の取引は、需要が好調に推移し取引は拡大しました。しかしながら、一部商品において高騰していた市況が下期には反落し、今後の需要動向に不透明感が見られるようになりました。

電池関連部材の取引は、製品需要の拡大に支えられ順調に推移しました。また、無機薬品や塗料・接着剤原料、有機溶剤等を中心とした国内取引は東日本大震災の影響から回復してきましたが、情報家電需要の落ち込み等により陰りが見られる状況となりました。

石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における潤滑油等の販売は、前半は自動車や建設機械等の中国国内需要の拡大により伸長しました。その後、中国の金融引き締めによる建設機械等の需要減の影響を受けて伸びは鈍化しましたが、通期では売上増となりました。同製品の国内取引は、震災後の自動車等の生産回復に伴い後半は好調に推移しました。

この結果、化学品関連事業の売上高は991億1千1百万円（前年度比29.6%増）、セグメント利益は25億7百万円（同22.2%増）となりました。

合成樹脂・建材関連事業

当社グループの建材事業は、断熱材や防水資材など化学品・合成樹脂分野における末端製品の取り扱いが多く、取引におけるシナジーを追求すべく、第1四半期連結会計期間より合成樹脂本部と機能建材本部を統合致しました。

当連結会計年度の状況については、自動車部品関連取引は、東日本大震災やタイでの洪水により大きな影響を受けた後、自動車生産台数回復に伴って持ち直しが進みましたが、前年度に比べ減少しました。また、光学フィルムや情報家電部材取引は需要の落ち込みの影響等により低調でした。

防水資材や断熱材、住宅内装材等の建材関連取引は、震災直後の原料不足や着工延期の影響を受けました。その後は立ち直りが見られ、断熱材や住宅内装材関連の取引では首都圏・関西圏の物件増加もあって、通期で前年度並みとなりましたが、木質建材取引において不採算の取引から撤退した結果、建材分野全体としては前年度に比べ売上減となりました。

この結果、合成樹脂・建材関連事業の売上高は473億5千1百万円（前年度比2.8%減）、セグメント利益は4億3百万円（同26.0%増）となりました。

食料・金属製品関連事業

従来の「海外業務関連事業」を、第1四半期連結会計期間より「食料・金属製品関連事業」に名称変更しております。

水産物等の輸入食料関連取引は、ベトナムでのエビ不漁の影響を受け取引減となりました。金属製品取引においては、中国向けの発電用設備部材は福島での原子力発電所の事故後、中国での原子力発電所の建設・新規プロジェクトが延期されたことで取引は減少致しました。また、硝子製品の輸入取引は震災による消費自粛やギフト需要の落ち込みの影響が大きく、不調でした。

この結果、食料・金属製品関連事業の売上高は115億7千万円（前年度比25.6%減）、セグメント損失は5千万円（前年度セグメント利益8千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は21億7千7百万円と前年同期と比べ9億3千3百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億7千8百万円（前連結会計年度比3億7千7百万円減）となっております。これは、税金等調整前当期純利益35億1千9百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加32億8千6百万円に対し、売上債権流動化の減少並びに売上債権の増加、法人税等の支払等による資金減30億7百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億9千4百万円（同6億6千8百万円増）となっております。これは、主に定期預金の純増加による支出1億8千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億8千2百万円等の資金減が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、9億3千3百万円（同16億1千万円増）となっております。これは、主に借入金の純増加による収入11億5千3百万円、配当金支払による支出2億8百万円等が生じたことによるものであります。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当連結会計年度における成約残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)	前年同期比(%)
化学品関連事業	2,639	81.5
合成樹脂・建材関連事業	295	90.0
食料・金属製品関連事業	3,391	59.3
合計	6,326	68.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
化学品関連事業	99,111	129.6
合成樹脂・建材関連事業	47,351	97.2
食料・金属製品関連事業	11,570	74.4
合計	158,033	112.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中期計画における中長期ビジョン「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を達成するため、以下を重点施策として取り組んでおります。

2 本柱である「潤滑油を含む化学品事業」と「合成樹脂事業」への経営資源の傾斜配分

成長事業として、化学品関連での希土類・難燃剤関連製品及び電池部材取引、中国での潤滑油類の販売事業、合成樹脂部品・部材取引は積極的に経営資源を傾斜配分していきます。

当期におきましては、希土類関連製品への取組みとして、当社の長年の顧客である第一稀元素化学工業(株)とともに、高品質のジルコンサンドの産出国であるベトナムにて、自動車排ガス触媒やセラミックス等の原料となるオキシ塩化ジルコニウムの製造・販売事業を行う会社を設立致しました。また、中国における潤滑油類の販売事業については、営業拠点を3箇所（合計15箇所）、物流拠点を3箇所（合計33箇所）新たに開設しました。今後も中国経済の成長を取り込み、事業を伸ばしていくべく、販売網を拡充していく方針です。

産業構造の変化に対応し、ニーズに対するソリューションを提供する営業力の強化

国内経済の停滞や技術革新による新市場の創出など、大きく変化する産業構造に対応し、更なる成長を求めて、お取引先様へより付加価値の高い機能の提供を目指します。当社のネットワークや、中国・ベトナムでのビジネスノウハウを活かし、新たな取引関係の構築や、取引先の海外進出支援などに積極的に取り組んでまいります。

当期におきましては、ベトナムにおける多面的な事業展開を推進すべく、国内取引・輸出入取引を可能とする現地法人の設立を決定し、ベトナム政府に申請しました。今後、数ヶ月以内には正式な設立を予定しております。また現在のホーチミン駐在員事務所に加え、ハノイでの拠点も設立を検討中です。

継続的な事業の改善とステップアップ

P D C Aを徹底し、継続的な事業の改善を図るとともに、積極的な事業投資によって機能の高度化を目指します。また、中国での事業に関しては、取引・組織の拡大に対応し、リスク管理面・営業戦略面・管理面でのガバナンス体制を強化します。

従来より、当社及び連結子会社においては四半期毎の業況や課題の実行状況についてレビューを行っており、今後も、これを継続することで事業の改善を進めます。当期においては、中国現地法人の規定類の整備を進め、債権管理のシステム化による管理精度の向上を図りました。また、潤滑油類の物流拠点に対して実地監査を行う等、リスク管理面の強化を行いました。

人材の育成、活性化

成長を実現する為の長期的視野に立った人事施策を実行し、個々の能力の向上と人材活性化を行います。また、中国での事業展開に対応できる人材の育成と、海外拠点における中核ナショナルスタッフの育成と登用を図ります。

「豊かな想像力に基づき能動的に提案し、実行・実現する人物」を求める人材像と定め、人材の育成を進めております。次期より当社の人事制度を改定し、「業績への貢献度の正当な評価」「定性目標重視」「能力に応じた昇給、昇格」を骨子とし、成長への意識を重視した制度を導入することと致しました。また、中国拠点における現地のスタッフを当社本店勤務として登用するなど、積極的な人材の活性化を図っております。

株主にとっての価値の向上

更なる成長の実現と経営体質の強化を図り、持続的な企業価値の向上を目指すと同時に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益配分を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

商品価格変動リスク

当社及び当社グループの事業は、化学品業界、自動車業界、情報・通信機器業界、建築・建材業界の動向及び原油の価格動向により経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは外貨建てによる輸出入取引を行っております。

取引から生じる為替の変動リスクの大部分については、先物為替予約にてヘッジしておりますが、予約の時機等により経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループには、海外現地法人及び海外に子会社を有する会社を有しております。これら海外の会社は外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、当社連結財務諸表を作成する際の為替レートにより経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。

取引に当たっては各国の政治、経済の動向により経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

与信リスク

当社グループは、大部分の取引について顧客に対し信用を供与することにより販売を行っております。

与信リスクの回避につきましては万全を期しておりますが、多額の与信先に財務上の問題が発生した場合、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

株価変動リスク

当社グループは、財務体質強化の方針に基づき資産圧縮のため保有有価証券の売却を推し進めてまいりましたが、なお若干の上場有価証券を保有していることと年金資産の一部を株式で運用していることにより、今後の株式市況の動向により経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンス経営に努めておりますが、事業活動を展開する上で、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

重大な訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

上記リスクにつきましては、現時点で考えられるリスクのうち当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるものと判断したものであり、軽微なリスク並びに将来発生しうる現時点では予見不能な全てのリスクを網羅しているものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比30億7千万円増加の588億3千2百万円となりました。

流動資産は主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことに伴い売上債権の流動化を減らしたこと等により売上債権が増加したことや、現預金が増加したことにより、前連結会計年度末比31億5千3百万円増加の480億7千4百万円となりました。

固定資産は主に株価の下落による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末比8千3百万円減少の107億5千7百万円となりました。

流動負債は1年内返済予定の長期借入金の減少等により前連結会計年度末比9億4千8百万円減少の375億1千6百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加等により前連結会計年度末比22億3千1百万円増加の44億2千2百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比17億8千7百万円増加の168億9千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は28.5%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、重点戦略事業である潤滑油類・資源商材・環境商材などに係る取引及び中国・ベトナム関連取引の拡大等により、売上高は1,580億3千3百万円（前年度比12.3%増）と増加いたしました。

一方、損益面では、売上高の増加とそれに伴う販売経費の増加を抑えたこと等により、営業利益は32億5千万円（同20.4%増）と増加し、持分法による投資利益等を加えた結果、経常利益は38億6千3百万円（同19.0%増）と前年度を上回る結果となりました。

これらの結果、当期純利益は23億8百万円（同7.6%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は55.27円、自己資本当期純利益率は14.5%となりました。

なお、セグメント別の売上及びセグメント利益の概況については、第2 [事業の状況] に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は9億3千3百万円増加し21億7千7百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に除却、売却した主要な設備、そのほか特記すべき設備投資並びに設備の新設、撤去、減失はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	その他		合計
本店	東京都千代田区 (注)1	全社 (共通)	事務所他	19		()		174		227	122
	(注)2	合成樹脂・建材 関連事業他	成形機他	1	10	0 (2,879)	4		16		
大阪支店	(注)2	化学品 関連事業他	溶剤 タンク他	18	6	()			4	30	29
名古屋支店	(注)2	合成樹脂・建材 関連事業他	塗装設備 他	2	10	()			2	15	14
海外駐在員事務所北京他7ヶ所				1	5	()			0	7	33

(注) 1. 全社(共通)として記載している設備は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

2. 当該設備のうち、連結子会社以外に貸与している主なものは次のとおりであります。

貸与先	所在地	セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)
森田化学工業(株)	大阪府堺市西区	化学品関連事業	11		()
(株)カツロン	奈良県大和郡山市	同上		7	()

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
十全(株)	千葉基地	千葉県市原市	化学品 関連事業	事務所 塩鉄製造 工場	2				2	
	塩酸センター	大阪市港区		保管タンク	25				25	
東京グラスロン(株)	埼玉店他	さいたま市 西区他	合成樹脂 ・建材 関連事業	事務所 倉庫	86		404 (4,372)		491	48

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
明和産業(上海) 有限公司	本社他	中華人民共和国 上海市他	化学品 関連事業	事務所		0		2	3	100

上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (百万円)
本店 (注) 1	東京都千代田区	事務所	243
大阪支店 (注) 1	大阪市中央区		47
名古屋支店 (注) 1	名古屋市中村区		31
九州営業所 (注) 1	福岡市博多区		2
全店 (注) 2	東京都千代田区他	コンピュータ及びソフトウェア並びにそ の周辺機器他	4
		什器・備品、事務用機器他	0

(注) 年間賃借料及びリース料については、各セグメントに配賦しております。

1. 賃借
2. リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
十全(株)	本社他 4 支店	東京都 千代田区 他	化学品 関連事業	事務所		42
	千葉基地	千葉県 市原市		事務所 塩鉄製造工場		2
東京グラスロン(株)	本社他 関東地区 4 店	東京都 千代田区 他	合成樹脂 ・建材 関連事業	事務所 倉庫		34
ソーケン(株)	本社 神戸営業所	大阪府 豊中市 他	同上	事務所 倉庫	1,006	13
(株)明和セールス	本社他 2 事務所 倉庫、ギャラリー・ ド・ボエム	東京都 千代田区 他	食料 ・金属製品 関連事業	事務所、倉庫、 ショールーム		40

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
明和産業(上海) 有限公司	本社他	中華人民 共和国 上海市他	化学品 関連事業	事務所		32

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,780,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月1日		41,780		4,024	5	2,761

(注) 明東サービス株式会社(100%子会社)吸収合併のため。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	0	26	36	46	46	1	3,398	3,553	
所有株式数(単元)	0	78,118	33,708	230,578	11,586	1	63,751	417,742	5,800
所有株式数の割合(%)	0.00	18.70	8.07	55.20	2.77	0.00	15.26	100.00	

(注) 自己株式16,638株は、「個人その他」に166単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,756	32.93
三菱化学株式会社	東京都港区芝四丁目14番1号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,849	9.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	1,801	4.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,463	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,275	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,092	2.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,021	2.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
計		30,738	73.57

(注) 1. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,076千株

2. 三菱化学株式会社は、平成24年5月7日に東京都千代田区丸の内一丁目1番1号に移転しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,600	417,576	
単元未満株式	普通株式 5,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,576	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,638		16,638	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的かつ継続的に利益配分を行うという基本的な考え方に基づき配当を決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末に行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり配当額6円の実施を株主総会にて決議いたしました。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当金を支払うことができる」旨定めております。

なお、第93期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	250	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	399	316	209	332	422
最低(円)	186	104	111	155	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	240	231	225	298	307	422
最低(円)	201	196	204	205	271	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		山邊 福二郎	昭和26年 12月13日生	昭和50年 4月 三菱商事㈱入社 平成11年 4月 同社基礎化学品本部メタノールユニット マネージャー 平成14年10月 同社汎用化学品本部無機原料ユニットマ ネージャー 平成19年 4月 泰国三菱商事会社社長兼泰M C 商社会社 社長 平成23年 5月 当社常務取締役経営企画担当兼食料・金 属製品本部長 平成24年 6月 代表取締役社長（現）	(注)2	13
常務取締役	職能部門管掌 兼経理本部長	向井 明紀	昭和28年 8月8日生	昭和51年 4月 三菱商事㈱入社 平成16年 1月 同社機械グループコントローラーオフィ スアシスタントグループコントローラー 平成20年 6月 三菱商事マシナリ㈱執行役員企画管理本 部副本部長兼経理部長 平成22年 6月 当社取締役経理本部副本部長 平成24年 6月 常務取締役職能部門管掌兼経理本部長 （現）	(注)2	
常務取締役	営業部門管掌 兼大阪支店長	占部 博	昭和25年 3月26日生	昭和48年 4月 三菱化成㈱（現三菱化学㈱）入社 平成 6年10月 同社大阪支社合繊原料部門グループマ ネージャー 平成 9年 6月 同社合繊原料カンパニーテレフタル酸事 業部グループマネージャー 平成12年10月 同社合繊原料カンパニー東京営業部長 平成13年 7月 ダイヤニトリックス㈱モノマー事業部長 平成16年 6月 同社取締役副社長 平成18年 4月 三菱化学㈱大阪支社長 平成22年 6月 当社常務取締役営業部門管掌 平成23年 5月 常務取締役営業部門管掌兼大阪支店長 （現）	(注)2	150
常務取締役	化学品本部長	松井 淳一	昭和26年 12月5日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 7月 石油部長 平成14年 5月 燃料本部副本部長 平成17年 6月 石油本部副本部長 平成18年 4月 中国総代表兼明和産業(上海)有限公司総 経理 平成20年 6月 取締役中国総代表兼明和産業(上海)有 限公司総経理 平成21年 4月 取締役化学品本部長 平成23年 6月 常務取締役化学品本部長（現）	(注)2	141
取締役	総務本部長	池田 成昭	昭和27年 8月11日生	昭和53年 4月 三菱商事㈱入社 平成14年10月 同社合成樹脂ユニットマネージャー 平成17年 4月 三菱商事(広州)有限公司総経理 平成21年 6月 当社取締役経営企画室長 平成22年 6月 取締役総務本部長（現）	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		松前 廣 札	昭和26年 9月21日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 6月 会計グループマネージャー 平成21年 4月 審査グループマネージャー兼事業管理グループマネージャー 平成22年 7月 総務本部副本部長兼審査グループマネージャー 平成23年 4月 経理本部副本部長兼審査グループマネージャー 平成24年 6月 常勤監査役(現)	(注)3	10
監査役		大沼 尚 人	昭和32年 5月13日生	昭和55年 4月 三菱商事(株)入社 平成16年 4月 同社トレジャラーオフィスアシスタント トレジャラー兼三菱商事フィナンシャルサービス(株)取締役副社長 平成20年 4月 同社化学品グループコントローラー 平成20年 6月 当社監査役(現) 平成22年 4月 三菱商事(株)化学品グループ管理部長(現)	(注)3	
監査役		湊 崇 静	昭和33年 7月29日生	昭和57年 4月 旭硝子(株)入社 平成14年 4月 同社化学品カンパニー事業統括本部ファインケミカルズグループ主管 平成15年 8月 F2 Chemicals Ltd.Chairman兼CEO 平成17年 4月 Asahi Chemicals Fluoropolymers UK Ltd.President兼CEO 平成19年 1月 AGC Chemicals Europe,Ltd. President 平成20年10月 旭硝子(株)化学品カンパニー企画・管理室企画グループリーダー 平成22年 1月 同社化学品カンパニー企画・管理室長(現) 平成22年 6月 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		和田 光 弘	昭和26年 10月9日生	昭和54年 4月 (株)ミドリ十字〔現田辺三菱製薬(株)〕入社 平成11年 4月 吉富製薬(株)〔現田辺三菱製薬(株)〕監査部長 平成12年 4月 ウェルファイド(株)〔現田辺三菱製薬(株)〕監査部長 平成13年10月 三菱ウェルファーマー(株)〔現田辺三菱製薬(株)〕監査部長 平成17年 7月 同社情報システム部長 平成19年10月 田辺三菱製薬(株)監査役室長 平成20年 7月 (株)三菱ケミカルホールディングス監査室長 平成24年 4月 三菱化学(株)監査室(現) 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注)3	
計						314

- (注) 1. 監査役大沼尚人、湊崇静、和田光弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 監査役の任期は、就任した時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業を通じて広く社会に貢献し真の事業体の実現を目指すという理念のもと、企業価値の最大化を図っております。そのためには、法令や社会規範の遵守のみならず、経営理念ならびに「明和産業役員行動規範」に基づいた行動の実践や「情報開示基本方針」に基づいたディスクロージャー等を通じて経営の健全性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。また、取締役会は取締役5名の体制をとっており、経営方針・戦略の意思決定と業務執行の監督機関として明確に位置づけ、迅速な意思決定を重視し毎月開催することにより機能しております。さらに、業務運営に関する重要な事項の意思決定及び実施の迅速化を図るべく、取締役、本部長及び場所長にて構成される経営会議を月2回開催しております。尚、当社は取締役の任期を1年と定め、経営の責任を明確にするなど、取締役の活性化を図っております。これらによりコーポレート・ガバナンスの実効性が十分に確保される体制となっております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役や使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について、取締役会において「内部統制基本方針」を決議しております。

その内容につきましては、取締役や使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、役員行動規範及びコンプライアンス運営要領等を制定し全役員に周知徹底するとともに、コンプライアンス担当取締役を任命し、業務執行部門の責任者や総務本部内に設置するコンプライアンス事務局との連携により、実効性の確保に努めております。また、取引・信用管理・見越極度管理等、リスク管理に関する諸規定を制定し、損失の危険を回避・予防しております。その他、取締役や使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制、監査役監査の体制等について整備しております。

また、金融商品取引法に定める内部統制に対応し、財務報告の信頼性を確保するため、担当取締役を統括責任者とした内部統制事務局を設置し、整備状況及び運用状況に対する内部監査結果をもとに、内部統制に係る評価を実施しております。

ハ．リスク管理体制の整備状況

当社は、商品価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、与信リスク、株価変動リスク、訴訟リスク等内在するリスクに対応するため、社内の諸規定に基づき所管部門がリスクの予防・管理を行っており、所管部門に対しては、総務本部及び経理本部が、それぞれの担当業務に関連するリスクに関し助言及び指導を行っております。特に重要事項については、取締役会や経営会議で審議しリスクの予防と回避を行っており、当社グループ全体のリスクマネジメントを行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、8百万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の組織である監査室(4名)が、当社及び当社グループ会社に対する業務監査、及び金融商品取引法に定める内部統制システムの整備を行っており、その結果については定期的に取締役会に報告しております。

また、当社の監査役は、常勤監査役1名を含む4名の体制をとっております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画にしたがって監査を行っており、監査役会の開催、毎月開催される取締役会への出席の他、常勤監査役は毎月2回開催される経営会議の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を厳正に監視しております。当社グループ会社についても「グループ会社監査役連絡会」を定期的を実施し、監査効率の向上に努めております。

監査役と監査室は、必要に応じて情報交換を行うとともに、会計監査人から定期的に会計に関する事項についての報告及び業務上の改善提案を受けており、監査の質的向上を図っております。また、内部統制事務局より定期的に金融商品取引法に定める内部統制システムの整備に関する事項についての報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針は定められておりませんが、各社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。尚、各社外監査役は当社と商品の売買等の取引関係がある他の会社の使用人ではありますが、いずれも当社との取引は僅少であり社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

大沼尚人氏は、当社の主要株主である三菱商事(株)の使用人であり、財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有していることから、社外監査役として選任しております。

湊崇静氏は、業界及び当社の主要事業に精通していることから、社外監査役として選任しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

和田光弘氏は、監査に関する豊富な経験と知識を有していることから、社外監査役として選任しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、全員が毎月開催される取締役会に出席し、経営者との情報交換を行うとともに、それぞれの経験と知識を活かした専門的見地から、適法性や経営全般に関する客観的視点での監査を行っております。そのため、社外監査役の役割である外部的な視点からの業務執行に対する経営監視機能についても、十分にその機能を果たしているものと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記のとおり社外監査役による公正・独立の立場で、取締役の業務執行に対し有効かつ適切な監視を行い、客観性と中立性を確保した体制を整えており、現体制で十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

公認会計士の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 茂木 浩之、長島 拓也
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名、その他 7名

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	168	144			24	9
監査役 (社外監査役を除く)	19	16			2	1
社外役員	13	12			0	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要な者

使用人兼務役員は存在していません。

ニ．役員の報酬等の決定に関する方針

役員報酬の決定につきましては、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。退職慰労金については、株主総会の決議に基づき当社の定める一定の基準にしたがい、相当の範囲内において贈呈しております。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,348百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
旭硝子(株)	996,207	1,042	営業取引の維持・継続のため
三菱ガス化学(株)	938,097	560	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	417	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	300	同上
(株)S H O E I	400,000	278	同上
信越化学工業(株)	42,000	173	同上
東京応化工業(株)	96,756	165	同上
荒川化学工業(株)	137,520	113	同上
永大産業(株)	218,000	84	同上
D I C (株)	408,553	78	同上
バンドー化学(株)	134,030.767	51	同上
サカタインクス(株)	131,000	51	同上
第一稀元素化学工業(株)	15,000	47	同上
大日本塗料(株)	416,154	46	同上
東京海上ホールディングス(株)	12,860	28	同上
綜研化学(株)	30,000	27	同上
東海ゴム工業(株)	21,008	21	同上
宇部マテリアルズ(株)	54,000	17	同上
東亜バルブエンジニアリング(株)	10,000	15	同上
日本合成化学工業(株)	30,000	15	同上
(株)リケン	36,225	12	同上
(株)きもと	20,000	12	同上
東洋ゴム工業(株)	55,000	11	同上
中央化学(株)	28,800	10	同上
(株)三ツ星	55,000	9	同上
ニチアス(株)	6,848.798	3	同上
川崎化成工業(株)	25,000	3	同上
日本化成(株)	15,000	2	同上
エア・ウォーター(株)	1,700	1	同上
チヨダウーテ(株)	1,100	0	同上

(注) みなし保有株式は保有していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
旭硝子(株)	996,207	699	営業取引の維持・継続のため
三菱ガス化学(株)	938,097	518	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	352	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	322	同上
(株)SHOEI	400,000	252	同上
信越化学工業(株)	42,000	200	同上
東京応化工業(株)	96,756	181	同上
荒川化学工業(株)	137,520	99	同上
DIC(株)	408,553	68	同上
サカティンクス(株)	131,000	53	同上
第一稀元素化学工業(株)	15,000	44	同上
バンドー化学(株)	134,887.59	41	同上
大日本塗料(株)	416,154	39	同上
東京海上ホールディングス(株)	12,860	29	同上
綜研化学(株)	30,000	22	同上
東海ゴム工業(株)	21,008	21	同上
中央化学(株)	28,800	19	同上
日本合成化学工業(株)	30,000	15	同上
リケン(株)	36,225	13	同上
宇部マテリアルズ(株)	54,000	13	同上
東洋ゴム工業(株)	55,000	12	同上
東亜バルブエンジニアリング(株)	10,000	12	同上
(株)きもと	20,000	10	同上
(株)三ツ星	55,000	9	同上
ニチアス(株)	8,372.449	3	同上
川崎化成工業(株)	25,000	2	同上
日本化成(株)	15,000	2	同上
エア・ウォーター(株)	1,700	1	同上
チヨダウーテ(株)	1,100	0	同上
日本カーリット(株)	1,000	0	同上

(注) みなし保有株式は保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	3	65	2
連結子会社				
計	65	3	65	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である明和産業(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.の監査を受けており、監査報酬として29万人民元を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である明和産業(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.の監査を受けており、監査報酬として30万人民元を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する研修についてのものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する研修についてのものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、前期報酬額等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また公益財団法人財務会計基準機構他が開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919	3,038
受取手形及び売掛金	*2, *3 35,989	*2, *3, *7 37,867
商品	5,664	6,034
繰延税金資産	335	296
その他	1,376	1,135
貸倒引当金	364	298
流動資産合計	44,920	48,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	810	827
減価償却累計額	624	630
建物及び構築物(純額)	186	196
機械装置及び運搬具	574	512
減価償却累計額	523	473
機械装置及び運搬具(純額)	51	38
工具、器具及び備品	259	260
減価償却累計額	224	224
工具、器具及び備品(純額)	34	35
土地	*2 337	*2 315
リース資産	20	20
減価償却累計額	11	15
リース資産(純額)	8	4
有形固定資産合計	618	591
無形固定資産		
ソフトウェア	220	182
ソフトウェア仮勘定	111	288
その他	13	13
無形固定資産合計	345	485
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 8,361	*1, *2 8,148
長期貸付金	93	55
繰延税金資産	5	28
その他	1,993	2,001
貸倒引当金	577	553
投資その他の資産合計	9,876	9,681
固定資産合計	10,841	10,757
資産合計	55,761	58,832

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 28,678	*2,*7 28,607
短期借入金	6,236	6,640
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	4	4
未払法人税等	893	417
賞与引当金	58	62
その他	1,093	1,784
流動負債合計	38,464	37,516
固定負債		
長期借入金	-	2,300
リース債務	5	0
繰延税金負債	671	573
退職給付引当金	303	318
役員退職慰労引当金	91	89
その他	1,119	1,141
固定負債合計	2,191	4,422
負債合計	40,656	41,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	7,948	10,048
自己株式	3	3
株主資本合計	14,730	16,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	733
繰延ヘッジ損益	5	21
為替換算調整勘定	775	824
その他の包括利益累計額合計	244	68
少数株主持分	130	132
純資産合計	15,105	16,893
負債純資産合計	55,761	58,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	140,707	158,033
売上原価	130,676	147,507
売上総利益	10,030	10,525
販売費及び一般管理費	*1 7,329	*1 7,275
営業利益	2,700	3,250
営業外収益		
受取配当金	101	111
持分法による投資利益	598	595
その他	130	148
営業外収益合計	830	854
営業外費用		
支払利息	131	113
手形売却損	24	27
売上割引	41	56
その他	86	44
営業外費用合計	284	242
経常利益	3,247	3,863
特別利益		
投資有価証券売却益	0	69
ゴルフ会員権売却益	-	12
関係会社株式売却益	68	-
貸倒引当金戻入額	69	-
その他	0	3
特別利益合計	138	85
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
出資金評価損	-	124
訴訟和解金	-	*2 270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
その他	9	34
特別損失合計	80	429
税金等調整前当期純利益	3,305	3,519
法人税、住民税及び事業税	1,221	1,075
法人税等調整額	75	124
法人税等合計	1,145	1,199
少数株主損益調整前当期純利益	2,160	2,319
少数株主利益	15	11
当期純利益	2,144	2,308

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,160	2,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	313
繰延ヘッジ損益	11	16
為替換算調整勘定	139	1
持分法適用会社に対する持分相当額	158	20
その他の包括利益合計	469	* 315
包括利益	1,690	2,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,674	1,994
少数株主に係る包括利益	15	9

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
当期首残高	5,804	7,948
当期変動額		
剰余金の配当	-	208
当期純利益	2,144	2,308
当期変動額合計	2,144	2,099
当期末残高	7,948	10,048
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	12,586	14,730
当期変動額		
剰余金の配当	-	208
当期純利益	2,144	2,308
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,144	2,099
当期末残高	14,730	16,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,194	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	280
当期変動額合計	179	280
当期末残高	1,014	733
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	16
当期変動額合計	11	16
当期末残高	5	21

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	496	775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	48
当期変動額合計	278	48
当期末残高	775	824
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	714	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	313
当期変動額合計	469	313
当期末残高	244	68
少数株主持分		
当期首残高	116	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1
当期変動額合計	14	1
当期末残高	130	132
純資産合計		
当期首残高	13,417	15,105
当期変動額		
剰余金の配当	-	208
当期純利益	2,144	2,308
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	311
当期変動額合計	1,688	1,787
当期末残高	15,105	16,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,305	3,519
減価償却費	77	122
負ののれん償却額	6	5
持分法による投資損益(は益)	491	377
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	2
賞与引当金の増減額(は減少)	24	3
受取利息及び受取配当金	133	148
支払利息	131	113
投資有価証券売却損益(は益)	0	69
関係会社株式売却損益(は益)	68	-
投資有価証券評価損益(は益)	4	0
出資金評価損	-	124
固定資産売却損益(は益)	0	0
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	12
訴訟和解金	-	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
売上債権の増減額(は増加)	3,865	725
売上債権流動化による収入	257	996
たな卸資産の増減額(は増加)	2,005	370
仕入債務の増減額(は減少)	3,693	72
その他の流動資産の増減額(は増加)	32	55
その他投資等の増減額(は増加)	41	11
その他の流動負債の増減額(は減少)	431	684
その他の固定負債の増減額(は減少)	85	26
その他	26	68
小計	1,286	2,069
利息及び配当金の受取額	153	150
利息の支払額	119	115
訴訟和解金の支払額	-	270
法人税等の支払額	664	1,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	278

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	676	1,661
定期預金の払戻による収入	-	1,477
投資有価証券の取得による支出	29	4
投資有価証券の売却による収入	0	88
関係会社株式の売却による収入	78	-
出資金の払込による支出	60	23
出資金の売却による収入	-	21
有形固定資産の取得による支出	43	75
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	226	182
短期貸付けによる支出	190	230
短期貸付金の回収による収入	125	219
長期貸付けによる支出	9	3
長期貸付金の回収による収入	74	78
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	962	294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	171	353
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	500	1,500
配当金の支払額	-	208
少数株主への配当金の支払額	1	7
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	677	933
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,115	933
現金及び現金同等物の期首残高	2,358	1,243
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,243	* 2,177

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数

7社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

主要な会社名

クミ化成(株)

(株)鈴裕化学

クミ化成(株)については、同社の子会社5社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該5社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用しない関連会社(株)赤萩フランチ)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち十全(株)、明和産業(上海)有限公司、明和産業貿易(大連保稅区)有限公司、(株)武田商事の決算日は平成23年12月31日であり、(株)明和セールスの決算日は平成24年1月31日であり、また、ソーケン(株)、東京グラスロン(株)の決算日は平成24年2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
構築物	5～15年
機械及び装置	5～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却の方法及び期間

原則として10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

記載すべき重要な事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- * 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,898百万円	4,371百万円
" (出資金)	60 "	48 "

- * 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,028百万円	860百万円
土地	64 "	-
投資有価証券	554 "	477 "
計	1,647百万円	1,337百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕入債務	3,314百万円	3,440百万円

- * 3 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形譲渡額	2,632百万円	1,116百万円
売掛金譲渡額	2,105 "	1,051 "
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	461 "	354 "

- 4 偶発債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅ローン	18百万円	14百万円

- 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	43百万円	-

6 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	4,540百万円	4,540百万円
借入実行残高	210 "	-
差引額	4,330百万円	4,540百万円

* 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期日手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	472百万円
支払手形	-	461 "

(連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	2,202百万円	2,226百万円
賞与引当金繰入額	58 "	62 "
貸倒引当金繰入額	62 "	41 "
役員退職慰労引当金繰入額	44 "	29 "

* 2 当社は、平成21年12月に山西美錦煤炭気化股? 有限公司より、コークスの製造販売契約についての契約内容不履行として、55百万人民元の損害賠償を提訴されました。

当社は、この損害賠償が不当であることを主張してきましたが、係争の長期化が予想される中、経済合理性を考慮の上総合的に検討した結果、早期解決が合理的であると判断し、裁判所の和解勧告を受け入れることと致しました。

その結果、山西省高級人民法院の調停により、平成23年12月16日に和解金22百万人民元（約270百万円）の支払等で和解が成立したため、特別損失として計上致しました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	591百万円
組替調整額	53 "
税効果調整前	537百万円
税効果額	224 "
その他有価証券評価差額金	313百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	24百万円
税効果調整前	24百万円
税効果額	8 "
繰延ヘッジ損益	16百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	1百万円
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	20百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 315百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,780,000			41,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,542	96		16,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,780,000			41,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,638			16,638

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	208	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,919百万円	3,038百万円
預入期間3か月超の定期預金	676 "	861 "
現金及び現金同等物	1,243百万円	2,177百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15	15	0
工具、器具及び備品	24	11	13
合計	40	26	14

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	24	15	9
合計	24	15	9

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	4百万円
1年超	9 "	5 "
合計	15百万円	9百万円

転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	5百万円
1年超	16 "	11 "
合計	21百万円	16百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13百万円	5百万円
減価償却費相当額	11 "	5 "
支払利息相当額	0 "	0 "
転リース物件の支払リース料	5 "	5 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) 転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	5百万円
1年超	17 "	12 "
合計	22百万円	17百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(2) 受取リース料

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
転リース物件の受取リース料	6百万円	5百万円

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として合成樹脂・建材関連事業における施工車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	377百万円	438百万円
1年超	66 "	621 "
合計	444百万円	1,059百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入の事業を行うため、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、信用管理規定に従い、取引先ごとの残高管理及び期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（5）重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務グループが決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,919	1,919	
(2) 受取手形及び売掛金	35,989	35,989	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,771	3,771	
資産計	41,681	41,681	
(1) 支払手形及び買掛金	28,678	28,678	
(2) 短期借入金	6,236	6,236	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500	
(4) 長期借入金			
負債計	36,415	36,415	
デリバティブ取引()	10	10	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,038	3,038	
(2) 受取手形及び売掛金	37,867	37,867	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,195	3,195	
資産計	44,101	44,101	
(1) 支払手形及び買掛金	28,607	28,607	
(2) 短期借入金	6,640	6,640	
(3) 1年内返済予定の長期借入金			
(4) 長期借入金	2,300	2,206	93
負債計	37,548	37,454	93
デリバティブ取引()	35	35	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式及び出資金	4,590	4,953

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,919	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,989	-	-	-
合計	37,909	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,038	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,867	-	-	-
合計	40,906	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,703	3,026	1,322
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,703	3,026	1,322
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	872	745	127
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	872	745	127
	合計	2,576	3,771	1,195

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式については4百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,111	1,867	755
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,111	1,867	755
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,449	1,327	121
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,449	1,327	121
	合計	2,561	3,195	633

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	109	70	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	109	70	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	530		3
	米ドル		13		0
	ユーロ		16		
	カナダドル				
	買建	買掛金	1,613		9
米ドル	151			1	
ユーロ	0			0	
	香港ドル				
合計			2,325		10

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	906	-	2
	米ドル				
	ユーロ				
	買建	買掛金	972	-	30
	米ドル		38	-	2
ユーロ	0		-	0	
	香港ドル				
合計			1,917	-	35

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として勤労者退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	4,913	4,998
(2) 年金資産	3,128	3,366
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,785	1,632
(4) 未認識数理計算上の差異	918	891
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	562	421
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	303	318
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	303	318

(注) すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
退職給付費用	565	557
(1) 勤務費用	158	191
(2) 利息費用	98	93
(3) 期待運用収益(減算)	56	60
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	232	200
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	132	132

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	208百万円	191百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	104 "	93 "
その他	148 "	118 "
繰延税金資産小計	462百万円	402百万円
評価性引当額	126 "	106 "
繰延税金資産合計	335百万円	296百万円
長期繰延税金資産		
投資有価証券評価損	470百万円	412百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	120 "	104 "
退職給付引当金	106 "	97 "
ゴルフ会員権等評価損	77 "	52 "
その他	162 "	137 "
長期繰延税金資産小計	937百万円	805百万円
評価性引当額	786 "	663 "
長期繰延税金負債との相殺	145 "	113 "
長期繰延税金資産合計	5百万円	28百万円
長期繰延税金負債		
在外子会社等の留保利益	412百万円	507百万円
その他有価証券評価差額金	403 "	179 "
長期繰延税金負債小計	816百万円	687百万円
長期繰延税金資産との相殺	145 "	113 "
長期繰延税金負債合計	671百万円	573百万円
長期繰延税金負債の純額	665百万円	544百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17 "	2.01 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.34 "	0.59 "
住民税均等割等	0.37 "	0.34 "
評価性引当額	0.22 "	1.29 "
在外子会社の税率差異等	4.92 "	3.73 "
持分法による投資利益	7.37 "	6.88 "
在外子会社等の留保利益	5.07 "	3.49 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.86 "
その他	0.25 "	0.81 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.64%	34.09%

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」及び「食料・金属製品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は有機及び無機工業薬品、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等を、「合成樹脂・建材関連事業」は合成樹脂原料並びに製品、建築資材、木材製品等を、「食料・金属製品関連事業」は農水産物、金属製品、硝子製品等を取り扱っております。

なお、当社グループは従来「化学品関連事業」、「合成樹脂関連事業」、「機能建材関連事業」及び「海外業務関連事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当社グループの建材事業は、断熱材や防水資材など、化学品・合成樹脂分野における末端製品の取り扱いが多く、取引におけるシナジーを追求すべく、第1四半期連結会計期間より合成樹脂本部と機能建材本部を統合しました。この組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことによりセグメント区分についても「合成樹脂関連事業」と「機能建材関連事業」を統合し「合成樹脂・建材関連事業」とすることといたしました。

また、「海外業務関連事業」は「食料・金属製品関連事業」に名称変更しております。

これにより当社グループの報告セグメントは「化学品関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」及び「食料・金属製品関連事業」の3つに変更しております。

変更後の報告セグメントにより作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,448	48,712	15,546	140,707	-	140,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	673	118	1,050	1,050	-
計	76,707	49,385	15,665	141,757	1,050	140,707
セグメント利益	2,052	320	86	2,459	140	2,600
セグメント資産	26,629	19,410	4,227	50,267	5,494	55,761
その他の項目						
減価償却費	17	38	2	58	19	77
受取利息	26	3	0	30	0	31
支払利息	203	127	24	355	223	131
持分法適用会社への投資額	3	3,457	531	3,984	-	3,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	15	0	25	244	270

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額140百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101百万円、棚卸資産の調整額25百万円、及び支払利息の調整額223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。
 - (4) 受取利息の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 支払利息の調整額223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244百万円は、当社の建物付属設備とシステム開発費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,111	47,351	11,570	158,033	-	158,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	435	24	727	727	-
計	99,378	47,787	11,595	158,761	727	158,033
セグメント利益又は損失()	2,507	403	50	2,861	312	3,173
セグメント資産	28,686	21,743	2,983	53,413	5,419	58,832
その他の項目						
減価償却費	25	33	2	61	61	122
受取利息	33	3	0	36	0	36
支払利息	233	124	32	390	277	113
持分法適用会社への投資額	4	3,757	644	4,405	-	4,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51	9	0	61	22	84

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額312百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用9百万円、棚卸資産の調整額10百万円、及び支払利息の調整額277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。
 - (4) 受取利息の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 支払利息の調整額277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に工具、器具及び備品であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
104,235	31,247	5,224	140,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
120,977	31,687	5,368	158,033

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要な事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業			
(負ののれん)						
当期償却額	5	0	-	6	-	6
当期末残高	24	1	-	26	-	26

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業			
(負ののれん)						
当期償却額	4	0	-	5	-	5
当期末残高	20	0	-	21	-	21

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	各種物品の売買及び貿易業	被所有直接 32.93	商品の売買 同社従業員被出向	商品の販売他	738	売掛金	99
							商品の購入他	1,375	買掛金	321
									未収入金	6
									未払金	0
							役務の提供他	6		
							支払利息	3		
							債務保証料	1	被債務保証	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被債務保証の金額は極度額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業		資金貸借取引	資金の貸付	4,450		
							受取利息	0		
							資金の借入	17,900	短期借入金	1,500
							支払利息	7	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであり、借入利率は市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	各種物品の売買及び貿易業	被所有 直接 32.93	商品の売買	商品の販売他	78	受取手形及び売掛金	27
							商品の購入他	523	買掛金	235

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクミ化成(株)グループ及びP.T.Pakarti Riken Indonesiaであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	クミ化成(株)グループ	P.T.Pakarti Riken Indonesia
流動資産合計	6,933	3,329
固定資産合計	8,319	1,093
流動負債合計	6,086	687
固定負債合計	1,030	160
純資産合計	8,135	3,574
売上高	18,245	6,730
税引前当期純利益	1,241	1,672
当期純利益	836	1,267

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	各種物品の売買及び貿易業	被所有直接 32.93	商品の売買 同社従業員被出向	商品の販売他	678	売掛金	107
							商品の購入他	1,663	買掛金	454
									未収入金	6
									未払金	0
							役務の提供他			
							支払利息			
		債務保証料	2	被債務保証	2,000					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被債務保証の金額は極度額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業		資金貸借取引	資金の貸付	700		
							受取利息	0		
							資金の借入	17,600	短期借入金	1,500
							支払利息	6	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであり、借入利率は市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	各種物品の売買及び買易業	被所有 直接 32.93	商品の売買	商品の販売他	66	受取手形及び売掛金	27
							商品の購入他	380	買掛金	152

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクミ化成(株)グループ及びP.T.Pakarti Riken Indonesiaであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	クミ化成(株)グループ	P.T.Pakarti Riken Indonesia
流動資産合計	8,996	2,955
固定資産合計	8,719	1,429
流動負債合計	7,767	557
固定負債合計	1,308	163
純資産合計	8,640	3,664
売上高	19,481	6,637
税引前当期純利益	978	1,523
当期純利益	784	1,153

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	358.57円	401.34円
1株当たり当期純利益金額	51.34円	55.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,144	2,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,144	2,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,105	16,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(少数株主持分)	(130)	(132)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,975	16,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,236	6,640	0.796	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500			
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	3.217	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)3		2,300	1.268	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5	0	3.217	平成25年
その他有利子負債 (注)2	1,093	1,120		
合計	8,839	10,065		

- (注) 1 「平均利率」の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率及び借入金残高を使用しております。
 2 その他有利子負債は営業取引による預り保証金であり、連結決算日後5年間の返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	合計 (百万円)
長期借入金		1,800		500	2,300
リース債務	0				0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	39,625	81,263	121,278	158,033
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,135	2,021	2,509	3,519
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	639	1,219	1,486	2,308
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.31	29.20	35.58	55.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.31	13.88	6.39	19.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287	1,214
受取手形	*1, *4 7,002	*1, *4, *8 9,092
売掛金	*1, *4 22,884	*1, *4 22,766
商品	3,327	4,292
未着商品	1,411	739
前渡金	10	27
前払費用	2	3
繰延税金資産	306	228
未収入金	1,064	750
その他	616	516
貸倒引当金	222	167
流動資産合計	36,693	39,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	70	71
減価償却累計額	43	47
建物(純額)	26	23
構築物	187	174
減価償却累計額	163	154
構築物(純額)	23	19
機械及び装置	510	447
減価償却累計額	465	418
機械及び装置(純額)	44	28
車両運搬具	17	13
減価償却累計額	13	8
車両運搬具(純額)	3	5
工具、器具及び備品	173	177
減価償却累計額	146	152
工具、器具及び備品(純額)	27	24
土地	0	0
リース資産	20	20
減価償却累計額	11	15
リース資産(純額)	8	4
有形固定資産合計	134	107
無形固定資産		
ソフトウェア	215	174
ソフトウェア仮勘定	111	288
その他	3	3
無形固定資産合計	331	467

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 3,887	*2 3,348
関係会社株式	1,022	1,022
出資金	341	244
関係会社出資金	433	433
長期貸付金	9	-
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	37	19
差入保証金	982	989
更生債権等	*3 467	*3 438
長期前払費用	2	1
その他	4	9
貸倒引当金	467	436
投資その他の資産合計	6,726	6,075
固定資産合計	7,192	6,650
資産合計	43,885	46,116
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2 3,490	*2, *8 3,755
買掛金	*1, *2 20,113	*1, *2 20,113
短期借入金	6,386	6,990
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	4	4
未払金	150	855
未払費用	589	578
未払法人税等	751	213
前受金	110	39
預り金	39	25
その他	8	12
流動負債合計	33,146	32,590
固定負債		
長期借入金	-	2,300
リース債務	5	0
長期預り保証金	1,013	1,027
繰延税金負債	253	65
退職給付引当金	226	191
役員退職慰労引当金	82	83
固定負債合計	1,580	3,668
負債合計	34,726	36,258

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,321	2,293
利益剰余金合計	1,658	2,631
自己株式	3	3
株主資本合計	8,440	9,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	422
繰延ヘッジ損益	7	21
評価・換算差額等合計	718	443
純資産合計	9,159	9,857
負債純資産合計	43,885	46,116

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	*1 116,795	*1 131,249
売上原価		
商品期首たな卸高	2,637	4,739
当期商品仕入高	112,803	125,084
合計	115,440	129,824
商品期末たな卸高	4,739	5,032
商品売上原価	110,700	124,792
売上総利益	6,094	6,456
販売費及び一般管理費		
給料	1,262	1,235
賞与	515	487
退職給付費用	519	467
福利厚生費	331	346
旅費及び交通費	251	225
不動産賃借料	325	324
その他	1,324	1,243
販売費及び一般管理費合計	4,531	4,329
営業利益	1,563	2,127
営業外収益		
受取配当金	*1 417	*1 319
その他	62	68
営業外収益合計	480	387
営業外費用		
支払利息	124	110
手形売却損	24	27
売上割引	41	55
為替差損	31	-
その他	41	38
営業外費用合計	264	232
経常利益	1,779	2,282
特別利益		
投資有価証券売却益	-	69
ゴルフ会員権売却益	-	7
関係会社株式売却益	68	-
貸倒引当金戻入額	64	-
その他	-	1
特別利益合計	133	79

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
出資金評価損	-	124
ゴルフ会員権売却損	0	-
訴訟和解金	-	270 ^{*2}
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
その他	5	11
特別損失合計	75	406
税引前当期純利益	1,837	1,955
法人税、住民税及び事業税	890	685
法人税等調整額	118	88
法人税等合計	771	773
当期純利益	1,065	1,181

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
資本剰余金合計		
当期首残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	337	337
当期末残高	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	256	1,321
当期変動額		
剰余金の配当	-	208
当期純利益	1,065	1,181
当期変動額合計	1,065	972
当期末残高	1,321	2,293
利益剰余金合計		
当期首残高	593	1,658
当期変動額		
剰余金の配当	-	208
当期純利益	1,065	1,181
当期変動額合計	1,065	972
当期末残高	1,658	2,631
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	7,375	8,440
当期変動額		
剰余金の配当	-	208
当期純利益	1,065	1,181
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,065	972
当期末残高	8,440	9,413

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	871	710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	288
当期変動額合計	160	288
当期末残高	710	422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	14
当期変動額合計	9	14
当期末残高	7	21
評価・換算差額等合計		
当期首残高	888	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	274
当期変動額合計	169	274
当期末残高	718	443
純資産合計		
当期首残高	8,263	9,159
当期変動額		
剰余金の配当	-	208
当期純利益	1,065	1,181
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	274
当期変動額合計	895	697
当期末残高	9,159	9,857

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

構築物 5～15年

機械及び装置 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、会計基準変更時差異(1,988百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度において独立掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当事業年度456百万円)は、当事業年度において資産の総額の1/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた流動資産の「短期貸付金」582百万円を組み替え、「その他」616百万円に含めております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,004百万円	1,334百万円
売掛金	1,625 "	1,392 "
買掛金	563 "	683 "

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	481百万円	422百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕入債務	3,027百万円	3,387百万円

* 3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権

これらの債権の担保等による補填可能見込額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保等による補填可能見込額	2百万円	2百万円

* 4 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当事業年度末の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形譲渡額	2,632百万円	1,116百万円
売掛金譲渡額	2,105 "	1,051 "
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	461 "	354 "

5 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社の借入金等に対する 支払保証		
明和産業(上海)有限公司	-	458百万円
(うちUSD)	(-)	(1,189千)
(うちRMB)	(-)	(27,614千)
十全(株)	178百万円	182百万円
明和産業貿易(大連保税區)有限公司	15 "	9 "
(うちUSD)	(191千)	(119千)
(株)明和セールス	10百万円	-
計	204百万円	651百万円
関係会社以外の借入金等に対する 支払保証		
従業員住宅ローン	18百万円	14百万円
計	18百万円	14百万円
合計	222百万円	666百万円

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	43百万円	-

- 7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	210 "	-
差引額	3,290百万円	3,500百万円

* 8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	472百万円
支払手形	-	461 "

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,251百万円	8,006百万円
受取配当金	319 "	213 "

* 2 当社は、平成21年12月に山西美錦煤炭気化股？ 有限公司より、コークスの製造販売契約についての契約内容不履行として、55百万人民元の損害賠償を提訴されました。

当社は、この損害賠償が不当であることを主張してきましたが、係争の長期化が予想される中、経済合理性を考慮の上総合的に検討した結果、早期解決が合理的であると判断し、裁判所の和解勧告を受け入れることと致しました。

その結果、山西省高級人民法院の調停により、平成23年12月16日に和解金22百万人民元（約270百万円）の支払等で和解が成立したため、特別損失として計上致しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,542	96		16,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,638			16,638

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	15	15	0
工具、器具及び備品	21	10	10
合計	37	25	11

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	21	14	7
合計	21	14	7

(2) 未経過リース料

期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4百万円	3百万円
1年超	7 "	3 "
合計	11百万円	7百万円

転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	5百万円
1年超	16 "	11 "
合計	21百万円	16百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	11百万円	4百万円
減価償却費相当額	10 "	4 "
支払利息相当額	0 "	0 "
転リース物件の支払リース料	5 "	5 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

(1) リース物件の未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	5百万円
1年超	17 "	12 "
合計	22百万円	17百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(2) 受取リース料

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
転リース物件の受取リース料	6百万円	5百万円

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、合成樹脂・建材関連事業における施工車両であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	295百万円	315百万円
1年超	37 "	550 "
合計	333百万円	865百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
(1) 子会社株式	713	713
(2) 関連会社株式	309	309
計	1,022	1,022

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	208百万円	191百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	65 "	44 "
その他	97 "	46 "
繰延税金資産小計	371百万円	281百万円
評価性引当額	64 "	53 "
繰延税金資産合計	306百万円	228百万円
長期繰延税金資産		
投資有価証券評価損	465百万円	408百万円
関係会社株式評価損	238 "	208 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	99 "	72 "
退職給付引当金	92 "	68 "
その他	209 "	168 "
長期繰延税金資産小計	1,105百万円	926百万円
評価性引当額	974 "	814 "
長期繰延税金資産合計	131百万円	112百万円
長期繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	385百万円	178百万円
長期繰延税金負債合計	385百万円	178百万円
長期繰延税金負債の純額	253百万円	65百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	219.31円	236.03円
1 株当たり当期純利益金額	25.51円	28.29円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	1,065	1,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,065	1,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,159	9,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,159	9,857
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	旭硝子(株)	996,207	699
	三菱ガス化学(株)	938,097	518
	(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	352
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	322
	(株)S H O E I	400,000	252
	信越化学工業(株)	42,000	200
	東京応化工業(株)	96,756	181
	ニッポー(株)	40,000	100
	荒川化学工業(株)	137,520	99
	D I C (株)	408,553	68
	サカティンクス(株)	131,000	53
	第一稀元素化学工業(株)	15,000	44
	バンドー化学(株)	134,887.590	41
	その他 52銘柄	1,953,505.449	412
		合計	6,874,536.039

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70	2	1	71	47	5	23
構築物	187		13	174	154	2	19
機械及び装置	510		62	447	418	12	28
車両運搬具	17	4	8	13	8	2	5
工具、器具及び備品	173	15	11	177	152	17	24
土地	0			0			0
リース資産	20			20	15	4	4
有形固定資産計	979	23	98	904	797	44	107
無形固定資産							
ソフトウェア	227	4		231	57	46	174
ソフトウェア仮勘定	111	182	4	288			288
その他	4			4	0	0	3
無形固定資産計	343	186	4	524	57	46	467
長期前払費用	20	4	1	23	21	4	1

(注) 長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	689	603	19	669	603
役員退職慰労引当金	82	26	25		83

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収による取戻額12百万円、洗替額657百万円、回収による取戻額12百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	925
普通預金	288
小計	1,213
合計	1,214

受取手形

部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	923	化研マテリアル(株)	1,602
合成樹脂・建材	8,065	東京グラスロン(株)	667
食料・金属製品	103	恵和(株)	603
		クミ化成(株)	413
		ニッポー(株)	347
		その他	5,457
合計	9,092	合計	9,092

期日別内訳

期日	平成24年 3月中	4月中	5月中	6月中	7月中	8月分以降	合計
金額(百万円)	472	2,237	2,699	2,126	1,271	284	9,092

売掛金

部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	14,108	荒川化学工業(株)	1,887
合成樹脂・建材	7,641	TIANJIN NISSEKI LUBRICANTS & GREASE	1,819
食料・金属製品	1,016	化研マテリアル(株)	1,093
		NIPPON OIL (GUANGZHOU) LUBRICANTS	783
		大日本塗料(株)	775
		その他	16,406
合計	22,766	合計	22,766

発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
22,884	136,645	136,763	22,766	85.7	61.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び未着商品

区分	商品(百万円)	未着商品(百万円)	合計(百万円)
化学品	3,346	591	3,937
合成樹脂・建材	416	85	502
食料・金属製品	530	62	592
合計	4,292	739	5,032

支払手形
 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	353	ニチアス(株)	885
合成樹脂・建材	3,315	チヨダウーテ(株)	278
食料・金属製品	87	フタムラ化学(株)	180
		(株)カツロン	167
		(株)東洋クオリティワン	160
		その他	2,083
合計	3,755	合計	3,755

期日別内訳

期日	平成24年 3月中	4月中	5月中	6月中	7月中	8月分以降	合計
金額(百万円)	461	966	1,023	807	454	42	3,755

買掛金
 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	10,674	三菱樹脂(株)	1,360
合成樹脂・建材	8,932	信越化学工業(株)	1,317
食料・金属製品	505	ダイアケミカル(株)	1,252
		JX日鉱日石エネルギー(株)	1,211
		AGCポリマー建材(株)	1,179
		その他	13,791
合計	20,113	合計	20,113

短期借入金

相手先	金額 (百万円)	うち1年内返済予定 長期借入金 (百万円)	使途	担保
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	1,500		運転資金	なし
(株)みずほコーポレート銀行	1,337		"	"
(株)八十二銀行	1,260		"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	942		"	"
(株)常陽銀行	400		"	"
(株)静岡銀行	400		"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	400		"	"
農林中央金庫	400		"	"
十全(株)	350		"	"
合計	6,990			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.meiwa.co.jp
株主に対する特典	当事業年度末現在の株主に対して、当社連結子会社である(株)明和セールスが取り扱っておりますチェコ硝子・陶器等の商品割引優待券を進呈します。

(注) 1 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告して一定の日を基準日とすることがあります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日) 平成23年 8月12日関東財務局長に提出

第93期第2四半期(自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出

第93期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) 平成24年 2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

明和産業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明和産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明和産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

明和産業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。